

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第19期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	IBJ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	080 - 7027 - 0983
【事務連絡者氏名】	経理部長 石田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	080 - 7027 - 0983
【事務連絡者氏名】	経理部長 石田 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 I B J 関西支店 (大阪府大阪市北区梅田二丁目1番3号) 株式会社 I B J 東海支店 (愛知県名古屋市西区名駅一丁目1番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	7,725,423	8,566,169	17,649,498
経常利益 (千円)	1,004,475	1,268,307	2,292,344
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	805,835	866,605	1,629,463
中間包括利益又は包括利益 (千円)	458,037	900,903	1,029,635
純資産額 (千円)	8,478,912	8,027,647	8,023,873
総資産額 (千円)	16,140,141	17,277,853	18,120,318
1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.97	22.75	40.84
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	43.3	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,402	104,423	3,517,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,102,338	625,906	4,165,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,565	1,203,769	1,608,796
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,592,226	2,876,461	4,805,205

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済・日本経済は、欧米等の金融引き締めの効果によりインフレ圧力が緩和し、世界的に需要と供給の両面での堅調さが維持されました。一方、中国経済の減速、継続する地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、円安による輸入コスト上昇を受けた物価上昇等、先行きの不透明感が残りました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2万組」「加盟相談所数7千社」「お見合い会員数17.3万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は8,566,169千円(前年同期比10.9%増)、営業利益は1,270,177千円(同31.7%増)、経常利益は1,268,307千円(同26.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は866,605千円(同7.5%増)となりました。

当社独自のビジネスモデル

「直営店+加盟店」による日本最大の婚活プラットフォーム運営
さらに周辺事業も成長する独自のビジネスモデル



「マッチング事業」は「結婚相談所事業」のゲートウェーサービス、
「ライフデザイン事業」は増えていく成婚数を主にターゲットにしたサービス

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

(加盟店事業)

加盟店事業は、当中間連結会計期間において、開業支援事業については、従前より継続して組織改編を実施してきたことで、営業スタッフ1人あたりの新規開業件数は増加し、好調な数値を維持しております。また、加盟店事業については、登録会員数が9万名を突破、KPIの増加サイクルが好調に機能していることに加え、オーネットの本格稼働、営業の成約率が安定しており、新規開業件数と共に、加盟相談所件数が順調に増加しております。

これらの理由により、セグメント売上高は1,618,615千円(前年同期比8.5%増)、事業利益は1,098,730千円(同29.1%増)となりました。

(直営店事業)

直営店事業は、当中間連結会計期間において、入会者数が10,646名（前年同期比5.6%増）、お見合い件数が164,590件（同14.3%増）となりました。主な増加要因としては、直営3ブランドにおける、部内の体制変更や営業スタッフのレベル向上と効率的なマーケティング戦略施策の実施、入会プランの見直し、オプション商品の拡充によるものです。

これらの理由により、セグメント売上高は4,388,955千円（前年同期比5.6%増）、事業利益は976,382千円（同9.6%増）となりました。

（マッチング事業）

マッチング事業は、当中間連結会計期間において、パーティー事業については、顧客獲得を目的にキャンペーンを実施した結果、割引の影響で顧客単価が一時的に減少しましたが、参加者と開催本数が改善しました。また、マーケティングのインハウス化で広告費の削減を実現しました。アプリ事業については、売上高、利益ともに堅調に業績を維持しており、顧客のUX向上を目指し、アプリ会員限定の対面パーティーを開催するなどの取り組みを進めております。

これらの理由により、セグメント売上高は814,325千円（前年同期比11.2%減）、事業利益は114,019千円（同10.2%増）となりました。

（ライフデザイン事業）

ライフデザイン事業は、婚活周辺領域である保険・ウエディングの領域においても結婚相談所事業の成長に比例し、加盟店との連携を強化しつつ、送客ラインを見直すことで、成長しております。当中間連結会計期間における成約件数は1,178件（前年同期比46.9%増）を実現しています。

また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室やボイトレ・ダンススクールを運営する株式会社K Villageが、引き続きK-POPブームを発端としたボイストレーニングやダンス需要を捉え、好調に推移しております。

この結果、セグメント売上高は1,744,273千円（前年同期比50.5%増）、事業利益は297,938千円（同31.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,035,259千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,055,865千円減少しました。これは主に、売掛金が47,271千円、預け金が966,525千円減少したためです。固定資産は10,242,593千円となり、前連結会計年度末に比べ213,400千円増加しました。これは主に、投資有価証券が200,334千円、差入保証金が77,428千円増加した一方、長期前払費用が36,150千円、繰延税金資産が13,705千円減少したためです。

この結果、総資産は、17,277,853千円となり、前連結会計年度末に比べ842,464千円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,126,200千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,061,606千円減少しました。これは主に、短期借入金が1,656,817千円、未払金が302,245千円、未払法人税等が152,843千円減少したためです。固定負債は4,124,004千円となり、前連結会計年度末に比べ1,215,367千円増加しました。これは主に長期借入金が1,176,181千円増加したためです。

この結果、負債合計は、9,250,205千円となり、前連結会計年度末に比べ846,239千円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は8,027,647千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,774千円増加しました。これは主に、利益剰余金が633,910千円、自己株式が593,032千円、非支配株主持分が40,875千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が6,577千円、新株予約権が71,400千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は、43.3%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,928,744千円減少し、2,876,461千円でした。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により使用した資金は、104,423千円(前中間連結会計期間に得られた資金は534,402千円)でした。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,328,560千円、減価償却費275,898千円、のれん償却額82,717千円などです。主な減少要因は、棚卸資産の増加額1,046,085千円、未払金及び未払費用の減少額288,720千円、法人税等の支払額603,280千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、625,906千円(前中間連結会計期間に使用した資金は2,102,338千円)でした。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入17,748千円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出122,211千円、無形固定資産の取得による支出177,182千円、投資有価証券の取得による支出248,219千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、1,203,769千円(前中間連結会計期間に得られた資金1,316,565千円)でした。主な増加要因は、短期借入による収入1,130,000千円、長期借入れによる収入1,460,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金返済による支出2,786,817千円、長期借入金返済による支出177,071千円、配当金の支払額232,445千円、自己株式の取得による支出593,032千円などです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(注) 当中間会計期間末現在および提出日現在の発行済株式のうち505,600株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬
債権(381,400千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
石坂 茂	東京都渋谷区	11,925,300	31.56
中本 哲宏	東京都中野区	3,632,800	9.61
株式会社TNnetwork	東京都中野区中野3丁目26-4	3,240,000	8.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,097,000	8.20
土谷 健次郎	東京都江戸川区	2,206,300	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	1,527,700	4.04
桑原 元就	東京都中野区	648,800	1.72
I B J 従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目23-7	485,662	1.29
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	392,766	1.04
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS LEQ CO (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON- NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	303,100	0.80
計	-	27,459,428	72.66

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行 3,055,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 447,700株
2. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式(4,211,306株)を除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,211,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,777,700	377,777	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	377,777	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿 1 丁目23番 7 号	4,211,300	-	4,211,300	10.03
計	-	4,211,300	-	4,211,300	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第18期連結会計年度 あかり監査法人

第19期中間連結会計期間 監査法人アリア

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,025	2,830,392
売掛金	1,627,407	1,580,135
営業投資有価証券	939,562	1,997,791
商品及び製品	10,610	12,153
原材料及び貯蔵品	3,105	3,235
前渡金	2,664	2,502
前払費用	354,718	364,293
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
預け金	1,026,918	60,392
その他	349,043	202,211
貸倒引当金	13,931	19,849
流動資産合計	8,091,124	7,035,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,292,612	2,423,824
減価償却累計額	931,064	1,031,795
建物（純額）	1,361,547	1,392,029
車両運搬具	10,880	24,612
減価償却累計額	7,133	5,060
車両運搬具（純額）	3,746	19,551
工具、器具及び備品	592,398	605,527
減価償却累計額	509,522	535,542
工具、器具及び備品（純額）	82,876	69,984
土地	1,538,479	1,538,479
リース資産	37,494	43,229
減価償却累計額	23,718	27,244
リース資産（純額）	13,775	15,985
有形固定資産合計	3,000,425	3,036,030
無形固定資産		
のれん	1,527,097	1,444,379
ソフトウェア	1,070,148	1,067,880
ソフトウェア仮勘定	10,201	22,657
その他	-	23,417
無形固定資産合計	2,607,446	2,558,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,057	2,161,392
長期前払費用	220,459	184,309
長期貸付金	2,833	1,833
繰延税金資産	708,791	695,085
保険積立金	266,015	266,015
差入保証金	1,256,874	1,334,302
その他	5,290	5,290
投資その他の資産合計	4,421,320	4,648,228
固定資産合計	10,029,193	10,242,593
資産合計	18,120,318	17,277,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,216	303,555
短期借入金	¹ 3,216,817	¹ 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	280,684	387,432
未払金	859,885	557,639
未払費用	707,960	721,485
未払法人税等	594,328	441,484
未払消費税等	140,125	208,758
前受金	583,167	594,914
リース債務	6,675	6,821
その他	310,946	344,109
流動負債合計	7,187,807	5,126,200
固定負債		
長期借入金	2,220,592	3,396,773
リース債務	6,947	8,494
資産除去債務	671,070	709,788
その他	10,028	8,948
固定負債合計	2,908,637	4,124,004
負債合計	10,096,445	9,250,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	929,640	929,640
利益剰余金	7,981,454	8,615,365
自己株式	1,843,347	2,436,380
株主資本合計	7,767,333	7,808,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,172	326,749
その他の包括利益累計額合計	320,172	326,749
新株予約権	100,693	29,292
非支配株主持分	476,019	516,894
純資産合計	8,023,873	8,027,647
負債純資産合計	18,120,318	17,277,853

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	7,725,423	8,566,169
売上原価	315,426	591,767
売上総利益	7,409,997	7,974,401
販売費及び一般管理費	6,445,370	6,704,224
営業利益	964,626	1,270,177
営業外収益		
受取利息	89	69
受取配当金	12,692	-
為替差益	3,290	5,355
補助金収入	13,820	312
保険解約返戻金	16,000	-
その他	2,890	3,448
営業外収益合計	48,783	9,186
営業外費用		
支払利息	5,669	9,152
投資事業組合運用損	256	117
支払手数料	-	1,779
その他	3,008	7
営業外費用合計	8,935	11,056
経常利益	1,004,475	1,268,307
特別利益		
固定資産売却益	2,286	1,591
投資有価証券売却益	310,745	-
新株予約権戻入益	-	82,210
その他	4,454	-
特別利益合計	317,486	83,801
特別損失		
固定資産除却損	20,848	-
投資有価証券売却損	-	23,548
店舗閉鎖損失	918	-
その他	10,915	-
特別損失合計	32,682	23,548
税金等調整前中間純利益	1,289,279	1,328,560
法人税、住民税及び事業税	420,403	405,050
法人税等調整額	31,140	16,029
法人税等合計	451,544	421,080
中間純利益	837,734	907,480
非支配株主に帰属する中間純利益	31,898	40,875
親会社株主に帰属する中間純利益	805,835	866,605

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	837,734	907,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,697	6,577
その他の包括利益合計	379,697	6,577
中間包括利益	458,037	900,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,138	860,028
非支配株主に係る中間包括利益	31,898	40,875

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,289,279	1,328,560
減価償却費	181,812	275,898
のれん償却額	128,493	82,717
長期前払費用償却額	617	1,412
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	9,169	5,918
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	40,692	15,705
受取利息及び受取配当金	12,781	69
支払利息	5,669	9,152
投資有価証券売却損益（ は益 ）	310,745	23,548
固定資産除却損	18,286	-
投資事業組合運用損益（ は益 ）	256	117
新株予約権戻入益	-	82,210
売上債権の増減額（ は増加 ）	195,448	22,225
前渡金の増減額（ は増加 ）	12,055	162
預け金の増減額（ は増加 ）	12,385	3,586
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	321,715	1,046,085
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,671	183,661
前受金の増減額（ は減少 ）	32,248	35,954
未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ）	283,562	288,720
その他	19,831	310,441
小計	906,735	507,483
利息及び配当金の受取額	12,781	69
利息の支払額	5,940	8,696
法人税等の支払額	379,173	603,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,402	104,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,452,192	122,211
無形固定資産の取得による支出	78,782	177,182
投資有価証券の取得による支出	767,921	248,219
投資有価証券の売却による収入	338,852	-
貸付けによる支出	4,856	-
貸付金の回収による収入	999	999
敷金及び保証金の差入による支出	35,072	97,085
敷金及び保証金の回収による収入	6,807	17,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	112,104	-
その他	1,931	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,102,338	625,906

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,130,000
短期借入金の返済による支出	-	2,786,817
長期借入れによる収入	1,067,701	1,460,000
長期借入金の返済による支出	183,497	177,071
配当金の支払額	241,394	232,445
自己株式の取得による支出	-	593,032
その他	73,756	4,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,565	1,203,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,230	5,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,139	1,928,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,365	4,805,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,592,226	2,876,461

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	6,910,000千円	6,530,000千円
借入実行残高	2,866,817	1,560,000
差引額	4,043,182	4,970,000

2 保証債務

前連結会計年度 (2023年12月31日)

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当連結会計年度末から10カ月であります。

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当中間連結会計期間末から4カ月であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	91,120千円	111,410千円
給与手当	1,862,169	1,966,105
退職給付費用	12,135	12,141
広告宣伝費	1,348,689	1,317,448
販売促進費	339,292	357,475
のれん償却額	128,493	82,717

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,052,055千円	2,830,392千円
預け金	540,170	46,068
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,592,226	2,876,461

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	241,403	6.00	2022年12月31日	2023年 3 月27日	利益剰余金

2. 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 3 月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式298,100株の処分を行いました。この処分により資本剰余金が63,197千円増加し、自己株式は152,329千円減少しました。この結果、中間連結会計期間末において資本剰余金は929,640千円、自己株式は749,380千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	232,694	6.00	2023年12月31日	2024年 3 月26日	利益剰余金

2. 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式992,800株の取得を行いました。この結果、自己株式が593,032千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,436,380千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	938,016	1,354,142	564,579	380,381	3,237,120	-	3,237,120
一定の期間にわたり移転されるサービス	553,472	2,803,584	352,408	690,442	4,399,907	-	4,399,907
顧客との契約から生じる収益	1,491,488	4,157,726	916,987	1,070,824	7,637,027	-	7,637,027
その他の収益	-	-	-	88,395	88,395	-	88,395
外部顧客への売上高	1,491,488	4,157,726	916,987	1,159,220	7,725,423	-	7,725,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,483	17,832	19,200	-	96,515	96,515	-
計	1,550,972	4,175,558	936,187	1,159,220	7,821,938	96,515	7,725,423
セグメント利益	835,337	697,097	67,083	178,334	1,777,852	813,226	964,626

- (注) 1. セグメント利益の調整額 813,226千円には、セグメント間取引消去731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 813,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	989,746	1,499,496	468,001	683,438	3,640,681	-	3,640,681
一定の期間にわたり移転されるサービス	628,869	2,889,458	346,324	970,250	4,834,903	-	4,834,903
顧客との契約から生じる収益	1,618,615	4,388,955	814,325	1,653,689	8,475,585	-	8,475,585
その他の収益	-	-	-	90,583	90,583	-	90,583
外部顧客への売上高	1,618,615	4,388,955	814,325	1,744,273	8,566,169	-	8,566,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,452	25,143	37,581	338	134,515	134,515	-
計	1,690,067	4,414,098	851,906	1,744,611	8,700,684	134,515	8,566,169
セグメント利益	1,075,883	820,174	72,000	230,504	2,198,563	928,386	1,270,177

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	19円97銭	22円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	805,835	866,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	805,835	866,605
普通株式の期中平均株式数(株)	40,354,769	38,084,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	2023年 4 月19日開催の取締役会 決議による第 5 回新株予約権 新株予約権の数 17,930個 (普通株式 1,793,000株) 2023年 4 月19日開催の取締役会 決議による第 6 回新株予約権 新株予約権の数 2,789個 (普通株式 278,900株)	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載
していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連絡財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月14日

株式会社 I B J
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IBJの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IBJ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。